

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	保育園管理運営委託事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	子育て支援課							
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降		担当係	保育係							
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援		2 多様な保育サービスを提供する									
		副目的														
	予算区分	款	3		項	3		目	4		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	児童福祉法														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	適切な指定管理者運営管理と、保護者ニーズにあった多様な保育サービスの充実を図ることを目的とする。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 村中保育園について、指定管理者(学校法人荻須学園)が管理運営を行っている。民営化園における保育状況を把握するため、毎月指定管理者から報告を求め、また、保育等の運営内容を確認するため定期的に巡回指導を行った。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 村中保育園の管理運営経費98,040,739円(人件費74,285千円、需用費15,624千円、役務費712千円、事務費5,821千円等)</p> <p>※下記、国・県支出金の内訳は、子育て支援交付金547,000円、第三子無料化事業674,027円、休日保育事業251,000円、1歳児保育実施費補助917,000円 なお、この内訳は、他事業との按分結果。 その他財源の内訳は、保育料16,678,784円。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 村中保育園の管理運営経費 106,600,000円(人件費81,438千円等) 味岡保育園の管理運営経費 139,000,000円(人件費113,676千円等) ※25年度からは、味岡保育園が新たに指定管理者(社会福祉法人大和社会福祉事業センター)の管理運営となる。</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	91,990	93,509	98,040	245,600	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.20
			人件費	千円	533	533	533	1,066
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	92,523	94,042	98,573	246,666		
	対前年比	%		101.6	104.8	250.2		
財源	一般財源	千円	74,666	78,694	79,506	207,996		
	国・県支出金	千円	2,859	1,642	2,389	2,150		
	その他財源	千円	14,998	13,706	16,678	36,520		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	委託保育園数	園	目標	1	1	1	2
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	村中保育園受入児童数	人	目標	1,320	1,320	1,320	1,320
			実績	1,571	1,505	1,524	
味岡保育園受入児童数	人	目標				1,680	
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	村中保育園において福祉サービス第三者評価を実施した。合わせて、保護者対象アンケートも実施したが、保育については概ね好評価を得る結果となった。また、民間の柔軟な職員配置を活かし、24年度は臨時職員の看護師を1名配置し、乳児保育や保健指導にあたっている。				
		事業実施における課題	現在未定である、民営化対象園を長期的な計画のもと決定し、計画的に民営化を進める必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	指定管理制度を廃止するなら、市直営に戻す。 ただし、市直営に戻す場合も、現在他の公立園は限られた人材で運営しており、新たな人材確保に困難をきたす可能性が高い。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	平成25年度より、味岡保育園に指定管理者制度を導入する。 また、村中及び味岡保育園において、従来の一時的保育を拡大し、多様な保育ニーズに対応する。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	今後の民営化の一つの指針として軌道に乗った運営をしている。					
	26年度以降の改善案	経費については、市もチェックしているが、削減できるところがあれば検討していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。計画的に民営化を進める中で多様な保育ニーズに対応すること。また、指定管理者制度導入園については、引き続きモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。